

# 川越市の財務書類

(令和2年度決算)

川越市 財政課

令和4年3月

# 目 次

はじめに	1 ページ
1 財務書類の対象となる3つの範囲について	2 ページ
2 財務書類作成の前提条件について	2 ページ
3 財務書類4表の概要について	3 ページ
■貸借対照表	3 ページ
■行政コスト計算書	4 ページ
■純資産変動計算書	4～5 ページ
■資金収支計算書	5 ページ
4 財務書類4表の関連について	5 ページ
5 一般会計等財務書類	
貸借対照表	6 ページ
○貸借対照表から分かること	7 ページ
○貸借対照表を用いた財政分析	7～9 ページ
行政コスト計算書	10 ページ
○行政コスト計算書から分かること	11 ページ
○行政コスト計算書を用いた財政分析	11～12 ページ
純資産変動計算書	13 ページ
○純資産変動計算書から分かること	13 ページ
資金収支計算書	14 ページ
○資金収支計算書から分かること	15 ページ
○資金収支計算書を用いた財政分析	15 ページ
6 全体財務書類	
全体貸借対照表	16 ページ
全体行政コスト計算書	17 ページ
全体純資産変動計算書	18 ページ
全体資金収支計算書	19 ページ
7 連結財務書類	
連結貸借対照表	20 ページ
連結行政コスト計算書	21 ページ
連結純資産変動計算書	22 ページ
連結資金収支計算書	23 ページ

## はじめに

地方公共団体の財務活動は、住民の福祉の増進を図ることを目的としており、利益の概念を持たないという点で民間企業と異なります。地方公共団体の会計制度を規定する地方自治法等においては、単年度の収入・支出の動きを把握することに主眼が置かれてきましたが、単年度の収入・支出の動きだけでは資産形成等の情報を把握しにくいことから、本市では平成 12 年度決算から総務省方式による貸借対照表を作成してきました。

総務省は、平成 18 年 8 月に地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠した 4 つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成と公表が求められるようになりました。本市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルを採用した 4 つの財務書類を作成し、公表してきました。

しかしながら、その後も厳しさを増す地方公共団体の財政状況を踏まえ、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の更なる効率化・適正化を図る必要が生じました。

総務省は、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を活用した財務書類の開示を推進してきました。

平成 27 年 1 月、総務省は、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成を全国の地方自治体に要請し、本市では、平成 28 年度決算から当該基準に準拠した財務書類を作成及び公表することといたしました。

このことにより、従来の現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報を「見える化」し、住民や議会等に対する説明責任や行政内部のマネジメント機能の向上に活用していきます。

# 1 財務書類の対象となる3つの範囲について

## ■ 一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 歯科診療事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

## ■ 全体

上記「一般会計等」に以下の公営企業会計等を加えたものです。

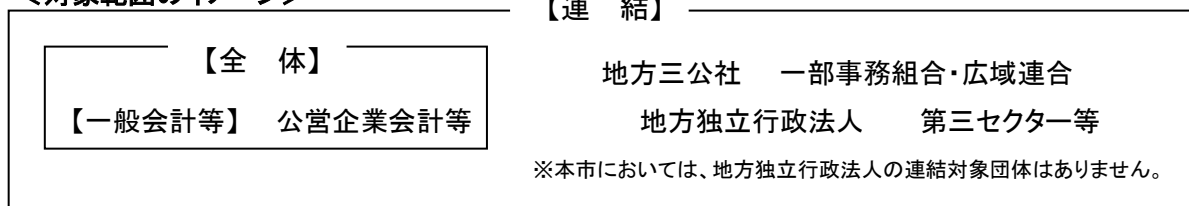
- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 老人デイサービス事業会計

## ■ 連結

上記「全体」に以下の公社等を加えたものです。

- ・ 川越市土地開発公社
- ・ 川越地区消防組合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ (公財)川越市施設管理公社
- ・ (公財)川越市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 川越総合卸売市場(株)
- ・ (福)川越市社会福祉協議会

### <対象範囲のイメージ>



# 2 財務書類作成の前提条件について

## (1)表示金額の単位

財務書類の表示金額の単位は百万円としています。百万円未満の計数は四捨五入して表示しています。

## (2)対象年度及び作成の基準日

対象年度は、令和2年度とし、令和3年3月31日(令和2年度末)を基準日としています。

### 3 財務書類4表の概要について

#### ■貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにした表です。

「資産」は、主に、市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、市が保有する現金預金や基金等の財産(流動資産)から構成されています。

「負債」は、主に、将来世代の負担となる地方債や退職手当引当金等の長期債務(固定負債)で構成されています。

「純資産」は、現世代が負担した資源の蓄積から構成されています。

#### ○貸借対照表の主な項目と内容

資 産	固定資産	
	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外(庁舎、学校等)
	インフラ資産	道路、橋りょう、河川等
	物品	取得価額が50万円以上の備品
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	徴収不能引当金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(手許現金及び要求払い預金)及び現金同等物	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額
	流動負債	
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
	賞与等引当金	翌年度6月支給予定額のうち、基準日時点までの期間に対応する期末手当等
純 資 産	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有するもの
	余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積で、金銭の形態で保有するもの

## ■行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどのくらいあるかを表し、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、まず、「経常収益」から「経常費用」を差し引きして「純経常行政コスト」を算出し、臨時損益を増減した結果が、「純行政コスト」となります。計上するコストの範囲は当該年度に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金繰入額等といった現金支出を伴わない費用を加えたものとなっています。

### ○行政コスト計算書の主な項目と内容

経常費用	業務費用	
	人件費	
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	物件費等	
	物件費	旅費、消耗品、委託料等の消費的な性質の経費
	維持補修費	施設等の維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額
	その他の業務費用	
	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	移転費用	
	補助金等	各種団体等に対する補助金等
	社会保障給付	生活保護費等の扶助費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金
経常収益		
使用料及び手数料	市が提供する財・サービスの対価として、手数料・使用料の形態で徴収する金額	
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた額	
臨時損失	資産除売却損等の臨時に発生する経費	
臨時利益	資産売却益等の臨時に発生する収益	
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損益を増減した額	

## ■純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを表しています。

○純資産変動計算書の主な項目と内容

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
財源	
税金等	地方税、地方交付税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コストに財源を加えた額
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産等の形成による保有資産の増加額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
本年度純資産変動額	本年度差額に固定資産等の変動(内部変動)等を増減した額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産合計

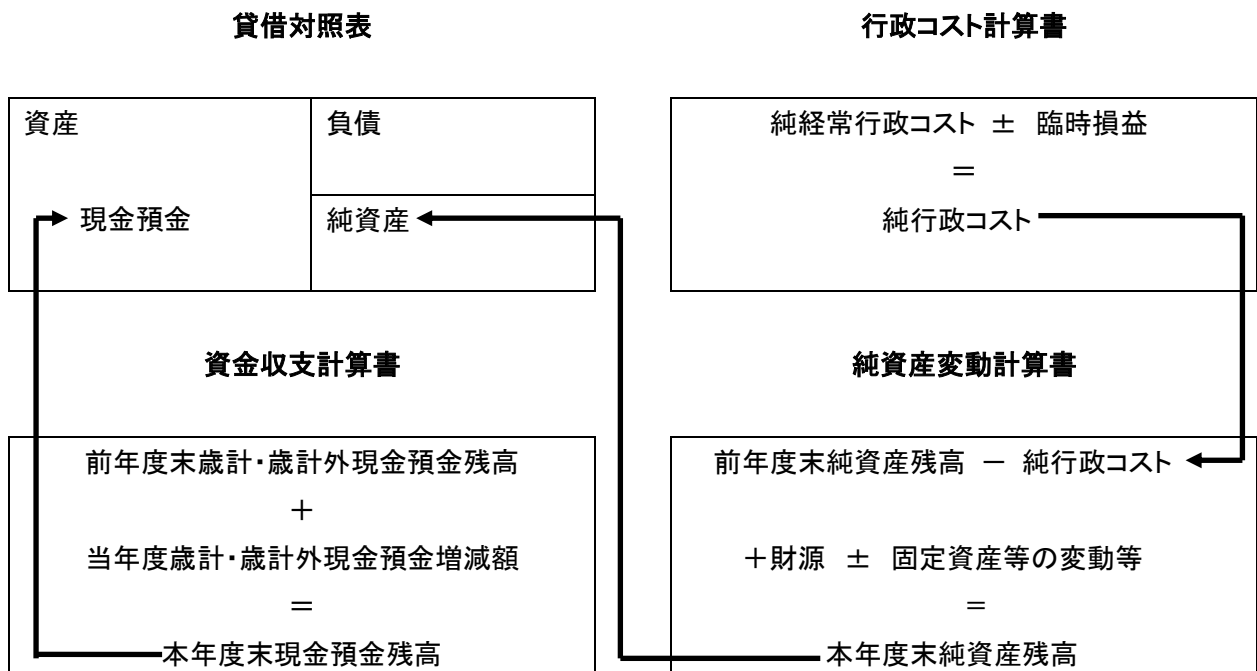
■資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金の出入りを、その性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

○資金収支計算書の主な項目と内容

業務活動収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
投資活動収支	公共資産の整備等に係る資金収支
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等に係る資金収支

4 財務書類4表の関連について



## 5 一般会計等財務書類

### 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	368,571	固定負債	102,984
有形固定資産	350,832	地方債	88,170
事業用資産	266,121	長期未払金	810
土地	171,770	退職手当引当金	14,004
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	191,522	その他	-
建物減価償却累計額	△ 109,984	流動負債	13,529
工作物	6,862	1年内償還予定地方債	10,623
工作物減価償却累計額	△ 2,955	未払金	262
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,165
航空機	-	預り金	1,479
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	14,736		
その他減価償却累計額	△ 9,654	負債合計	116,513
建設仮勘定	3,824		
インフラ資産	83,101	<b>【純資産の部】</b>	
土地	60,904	固定資産等形成分	371,856
建物	1,156	余剰分(不足分)	△ 109,736
建物減価償却累計額	△ 120		
工作物	191,454		
工作物減価償却累計額	△ 172,778		
その他	32		
その他減価償却累計額	△ 15		
建設仮勘定	2,468		
物品	4,265		
物品減価償却累計額	△ 2,655		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	17,739		
投資及び出資金	10,330		
有価証券	9,975		
出資金	355		
その他	-		
長期延滞債権	1,564		
長期貸付金	488		
基金	4,576		
減債基金	-		
その他	4,576		
その他	926		
徴収不能引当金	△ 145		
流動資産	10,062		
現金預金	5,835		
未収金	755		
短期貸付金	81		
基金	3,459		
財政調整基金	3,059		
減債基金	400		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 68		
資産合計	378,633	純資産合計	262,120
		負債及び純資産合計	378,633

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



## ○ 貸借対照表から分かること

### (1) 資産の部について

- ① 有形固定資産は、約3,508億円で、資産の92.7%を占めています。
- ② 有形固定資産の行政目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約957億円で42.5%と、多くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校など「教育」が約1,126億円で32.0%、本庁舎など「総務」が約429億円で12.2%となっています。
- ③ 投資その他の資産は、約177億円で、資産の4.7%を占めています。長期延滞債権約16億円のうち徴収不能引当金を約1億円(9.3%)計上しています(徴収不能引当金は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。
- ④ 流動資産は、約100億円で、資産の2.7%を占めています。

### (2) 負債の部について

- ① 固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約988億円で、負債の84.8%を占めています。
- ② 長期未払金及び未払金は総額約11億円で、負債の0.9%を占めています。そのうち霞ヶ関北小学校用地取得に係るものが約2億円、平成24年度に供用が開始された温水利用型健康運動施設の建物購入に係るものが約5億円となっています。
- ③ 退職手当引当金は約140億円で、負債の12.0%を占めています。

## ○ 貸借対照表を用いた財政分析

### (1) 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、地方債で形成されている割合を見ることによって、将来返済しなければならない分の割合(将来世代負担比率)を見ることができます。

この割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きくなります。

地方公共団体では、「将来世代負担比率」が15%~40%の間が標準といわれています。本市の「将来世代負担比率」は28.2%で標準的な水準にあります。

項目	令和2年度
有形固定資産 (a)	3,508億3,200万円
無形固定資産 (b)	0万円
地方債残高※ (c)	987億9,300万円
将来世代負担比率 (c)/(a+b)	28.2%

※固定負債及び流動負債の地方債の合計額

## (2) 歳入額対資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は、資産合計が本市の資金収支計算書の収入総額の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が増加するものとも考えられます。

一般的に歳入額対資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれております。

令和2年度において、本市は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を踏まえて実施された特別定額給付金の支給等に伴い、国庫補助金が大幅に増額されたこともあり、歳入額対資産比率は2.5年と例年の平均値を下回っています。

項 目	令和2年度
収入総額 (a)	1,513億8,000万円
資産合計 (b)	3,786億3,300万円
歳入額対資産比率 (b/a)	2.5年分

## (3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか見ることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕もしくは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

一般的に平均的な値は35%～50%程度といわれています。本市の値は71.6%と平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることが分かります。

項 目	令和2年度
減価償却累計額 (a)	2,981億6,100万円
有形固定資産 (b)	3,508億3,200万円
土地 (c)	2,326億7,400万円
有形固定資産減価償却率 (a)/(b-c+a)	71.6%

## (4) 純資産比率

資産合計に占める純資産合計の割合であり、この比率が高いほど現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されたこととなります。一般的に純資産比率は、地方公共団体では60%程度が標準といわれており、本市の比率は69.2%と平均値をやや上回っています。

項 目	令和2年度
資産合計 (a)	3,786億3,300万円
純資産合計 (b)	2,621億2,000万円
純資産比率 (b/a)	69.2%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、理解が身近なものとなるものと考えられます。

令和2年度決算における市民一人あたりの資産は1,072千円、負債は329千円、純資産は743千円となります。

### 貸借対照表(市民一人当たり)

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,043	固定負債	291
有形固定資産	993	地方債	249
事業用資産	754	長期未払金	2
土地	486	退職手当引当金	40
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	542	その他	-
建物減価償却累計額	△ 311	流動負債	38
工作物	19	1年内償還予定地方債	30
工作物減価償却累計額	△ 8	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	42		
その他減価償却累計額	△ 27	負債合計	329
建設仮勘定	11	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	235	固定資産等形成分	1,052
土地	172	余剰分(不足分)	△ 309
建物	3		
建物減価償却累計額	0		
工作物	542		
工作物減価償却累計額	△ 489		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7		
物品	12		
物品減価償却累計額	△ 8		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	50		
投資及び出資金	29		
有価証券	28		
出資金	1		
その他	-		
長期延滞債権	4		
長期貸付金	1		
基金	13		
減債基金	-		
その他	13		
その他	3		
徴収不能引当金	0		
流動資産	29		
現金預金	17		
未収金	2		
短期貸付金	0		
基金	10		
財政調整基金	9		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
		純資産合計	743
資産合計	1,072	負債及び純資産合計	1,072

※令和2年度末住民基本台帳人口 353,442人

# 行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	140,886
業務費用	49,808
人件費	21,302
職員給与費	19,455
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	24
その他	1,823
物件費等	27,350
物件費	18,805
維持補修費	1,014
減価償却費	7,531
その他	0
その他の業務費用	1,156
支払利息	576
徴収不能引当金繰入額	7
その他	573
移転費用	91,078
補助金等	59,418
社会保障給付	25,144
他会計への繰出金	6,486
その他	30
経常収益	4,754
使用料及び手数料	1,772
その他	2,982
純経常行政コスト	136,132
臨時損失	7
災害復旧事業費	0
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	0
純行政コスト	136,132

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ○ 行政コスト計算書から分かること

### (1) 経常費用について

- ① 経常費用約1,409億円のうち、「業務費用」が約498億円で経常費用の35.3%、そのうち、「物件費等」が約274億円で19.4%、「人件費」が約213億円で15.1%を占めています。また、「移転費用」が約911億円で、64.7%となっています。
- ② 「移転費用」のうち生活保護費等の「社会保障給付」が約251億円で、経常費用の17.8%を占めています。また、「補助金等」は約594億円で、経常費用の42.2%を占めています。

令和2年度においては、「補助金等」が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を踏まえて実施された特別定額給付金の支給等により、前年度から約365億円増えており、市の経費の中で大きい割合を占めていることが分かります。

## ○ 行政コスト計算書を用いた財政分析

### (1) 受益者負担比率

市の経常費用のうち、サービスを受けた者が直接的に負担する使用料・手数料等の経常収益の割合をいいます。

一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。本市の比率は3.4%と平均値の範囲内となっています。

項 目	令和2年度
経常費用 (a)	1,408億8,600万円
経常収益 (b)	47億5,400万円
受益者負担比率 (b/a)	3.4%

### (2) 市民一人あたり純行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約385千円のコストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模類似の都市と比較する必要があります。

## 行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	398
業務費用	141
人件費	60
職員給与費	55
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	5
物件費等	77
物件費	53
維持補修費	3
減価償却費	21
その他	0
その他の業務費用	4
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	0
その他	2
移転費用	257
補助金等	168
社会保障給付	71
他会計への繰出金	18
その他	0
経常収益	13
使用料及び手数料	5
その他	8
純経常行政コスト	385
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	385

※令和2年度末住民基本台帳人口 353,442人

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	259,806	372,277	△ 112,471
純行政コスト(△)	△ 136,132	/	△ 136,132
財源	138,638	/	138,638
税収等	69,821	/	69,821
国県等補助金	68,817	/	68,817
本年度差額	2,506	/	2,506
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 953	953
有形固定資産等の増加	/	6,287	△ 6,287
有形固定資産等の減少	/	△ 7,552	7,552
貸付金・基金等の増加	/	588	△ 588
貸付金・基金等の減少	/	△ 276	276
資産評価差額	-	0	/
無償所管換等	28	28	/
その他	△ 220	△ 198	△ 22
本年度純資産変動額	2,314	△ 1,123	3,437
本年度末純資産残高	262,120	371,856	△ 109,034

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### ○ 純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」です。一方、増加させる項目は地方税を主とした税収等、国県等補助金で構成される「財源」です。

令和2年度は、純行政コスト、財源等を合計すると約25億円のプラスとなり、本年度末純資産残高は、前年度末残高と比べ約23億円増の約2,621億円となっています。

## 資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	133,298
業務費用支出	42,220
人件費支出	21,278
物件費等支出	19,821
支払利息支出	541
その他の支出	580
移転費用支出	91,078
補助金等支出	59,418
社会保障給付支出	25,144
他会計への繰出金	6,486
その他の支出	30
業務収入	141,971
税込等収入	69,799
国県等補助金収入	67,578
使用料及び手数料収入	1,777
その他の収入	2,817
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	-
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>8,673</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,133
公共施設等整備費支出	6,532
基金積立金支出	452
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	58
その他の支出	91
投資活動収入	1,540
国県等補助金収入	1,240
基金取崩収入	190
貸付金元金回収収入	87
資産売却収入	23
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,593</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,070
地方債償還支出	10,070
その他の支出	-
財務活動収入	7,869
地方債発行収入	7,869
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,201</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>879</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,477</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,356</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,470</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,479</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,835</b>

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



## ○ 資金収支計算書から分かること

### (1)「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」について

資金収支計算書のうち「業務活動収支」は、約87億円のプラスとなっていますが、「投資活動収支」においては、約56億円のマイナス、「財務活動収支」では、約22億円のマイナスとなっています。

令和2年度は、業務活動収支が「投資活動収支」及び「財務活動収支」のマイナスより大きかったため、本年度資金収支額は約9億円のプラスとなり、結果、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が前年度末より約9億円増の約58億円となっています。

## ○ 資金収支計算書を用いた財政分析

### (1)債務償還可能年数

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く)の何年分あるかを表す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低くなります。

本市の令和2年度の債務償還可能年数は、業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く)が約87億円となっていることから、約11.4年となっています。

項 目	令和2年度
地方債残高(※) (a)	987億9,300万円
業務収入 (b)	1,419億7,100万円
業務支出 (c)	1,332億9,800万円
債務償還可能年数 (a)/(b-c)	11.4年

※固定負債及び流動負債の地方債合計額から減債積立金を控除しています。

### (2)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の支払利息支出を除く「業務活動収支」と「投資活動収支」の合計額であり、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本市の令和2年度の基礎的財政収支は、「投資活動収支」のマイナス幅を、経常的収支である「業務活動収支」等で賄えたことから約36億円のプラスとなり、投資的行政サービス支出に比べ税収等の収入が大きくなっています。

項 目	令和2年度
業務活動収支 (a)	86億7,300万円
支払利息支出 (b)	5億4,100万円
投資活動収支 (c)	△55億9,300万円
基礎的財政収支 (a)+(b)+(c)	36億2,100万円

## 6 全体財務書類

### 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	493,453	固定負債	126,155
有形固定資産	464,802	地方債等	109,820
事業用資産	266,121	長期未払金	810
土地	171,770	退職手当引当金	14,765
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	191,522	その他	760
建物減価償却累計額	△ 109,984	流動負債	17,594
工作物	6,862	1年内償還予定地方債等	12,558
工作物減価償却累計額	△ 2,955	未払金	1,780
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,271
航空機	-	預り金	1,855
航空機減価償却累計額	-	その他	130
その他	14,736		
その他減価償却累計額	△ 9,654	負債合計	143,749
建設仮勘定	3,824	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	193,440	固定資産等形成分	470,683
土地	66,151	余剰分(不足分)	△ 95,148
建物	6,408		
建物減価償却累計額	△ 3,568		
工作物	261,613		
工作物減価償却累計額	△ 207,675		
その他	107,785		
その他減価償却累計額	△ 40,306		
建設仮勘定	3,032		
物品	14,108		
物品減価償却累計額	△ 8,867		
無形固定資産	6,058		
ソフトウェア	0		
その他	6,058		
投資その他の資産	22,593		
投資及び出資金	10,333		
有価証券	9,975		
出資金	355		
その他	3		
長期延滞債権	3,270		
長期貸付金	488		
基金	7,951		
減債基金	-		
その他	7,951		
その他	926		
徴収不能引当金	△ 375		
流動資産	25,831		
現金預金	19,795		
未収金	2,503		
短期貸付金	81		
基金	3,459		
財政調整基金	3,059		
減債基金	400		
棚卸資産	83		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 90		
資産合計	519,284	純資産合計	375,535
		負債及び純資産合計	519,284

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	203,281
業務費用	62,380
人件費	22,777
職員給与費	20,796
賞与等引当金繰入額	70
退職手当引当金繰入額	88
その他	1,823
物件費等	37,485
物件費	23,911
維持補修費	1,413
減価償却費	12,161
その他	0
その他の業務費用	2,118
支払利息	1,004
徴収不能引当金繰入額	7
その他	1,107
移転費用	140,901
補助金等	92,234
社会保障給付	47,150
他会計への繰出金	8
その他	1,509
経常収益	13,923
使用料及び手数料	10,273
その他	3,650
純経常行政コスト	189,358
臨時損失	241
災害復旧事業費	5
資産除売却損	187
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	49
臨時利益	119
資産売却益	8
その他	111
純行政コスト	189,480

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	372,833	355,846	16,987
純行政コスト(△)	△ 189,480	/	△ 189,480
財源	191,560	/	191,560
税収等	86,046	/	86,046
国県等補助金	105,514	/	105,514
本年度差額	2,080	/	2,080
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		/	
有形固定資産等の減少		/	
貸付金・基金等の増加		/	
貸付金・基金等の減少		/	
資産評価差額	72	/	
無償所管換等	81	/	
その他	469	/	
本年度純資産変動額	2,702	114,837	△ 112,135
本年度末純資産残高	375,535	470,683	△ 95,148

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	190,716
業務費用支出	49,709
人件費支出	22,639
物件費等支出	25,361
支払利息支出	969
その他の支出	740
移転費用支出	141,007
補助金等支出	93,819
社会保障給付支出	47,150
他会計への繰出金	5
その他の支出	33
業務収入	203,750
税込等収入	77,424
国県等補助金収入	104,662
使用料及び手数料収入	21,088
その他の収入	576
臨時支出	52
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	47
臨時収入	111
<b>業務活動収支</b>	<b>13,093</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,597
公共施設等整備費支出	9,512
基金積立金支出	936
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	58
その他の支出	91
投資活動収入	2,968
国県等補助金収入	1,329
基金取崩収入	1,022
貸付金元金回収収入	87
資産売却収入	23
その他の収入	507
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,629</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,967
地方債償還支出	11,967
その他の支出	-
財務活動収入	9,175
地方債発行収入	9,125
その他の収入	50
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,792</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,672</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>15,644</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>18,316</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,470</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,479</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>19,795</b>

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 7 連結財務書類

### 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	501,663	固定負債	131,472
有形固定資産	481,627	地方債等	111,512
事業用資産	280,557	長期未払金	810
土地	183,737	退職手当引当金	18,041
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	196,977	その他	1,109
建物減価償却累計額	△ 113,152	流動負債	26,137
工作物	7,469	1年内償還予定地方債等	20,582
工作物減価償却累計額	△ 3,392	未払金	1,908
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,622
航空機	-	預り金	1,859
航空機減価償却累計額	-	その他	156
その他	16,548		
その他減価償却累計額	△ 11,455	負債合計	157,609
建設仮勘定	3,825	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	194,214	固定資産等形成分	505,203
土地	66,151	余剰分(不足分)	△ 123,300
建物	6,408	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 3,568		
工作物	264,349		
工作物減価償却累計額	△ 209,637		
その他	107,785		
その他減価償却累計額	△ 40,306		
建設仮勘定	3,032		
物品	17,336		
物品減価償却累計額	△ 10,480		
無形固定資産	6,091		
ソフトウェア	0		
その他	6,091		
投資その他の資産	13,945		
投資及び出資金	83		
有価証券	58		
出資金	22		
その他	3		
長期延滞債権	3,270		
長期貸付金	493		
基金	9,549		
減債基金	-		
その他	9,549		
その他	926		
徴収不能引当金	△ 376		
流動資産	37,849		
現金預金	23,342		
未収金	2,573		
短期貸付金	81		
基金	3,459		
財政調整基金	3,059		
減債基金	400		
棚卸資産	8,480		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 90		
資産合計	539,512	純資産合計	381,903
		負債及び純資産合計	539,512

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	238,359
業務費用	69,933
人件費	28,190
職員給与費	25,684
賞与等引当金繰入額	387
退職手当引当金繰入額	258
その他	1,861
物件費等	39,462
物件費	25,239
維持補修費	1,493
減価償却費	12,614
その他	116
その他の業務費用	2,281
支払利息	1,042
徴収不能引当金繰入額	7
その他	1,232
移転費用	168,426
補助金等	92,035
社会保障給付	83,975
他会計への繰出金	△ 9,076
その他	1,492
経常収益	16,230
使用料及び手数料	10,556
その他	5,674
純経常行政コスト	222,129
臨時損失	245
災害復旧事業費	5
資産除売却損	189
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	51
臨時利益	120
資産売却益	9
その他	111
純行政コスト	222,254

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	387,770	381,900	5,870	-
純行政コスト(△)	△ 222,254	/	△ 222,254	-
財源	225,987	/	225,987	-
収等	108,130	/	108,130	-
国県等補助金	117,857	/	117,857	-
本年度差額	3,733	/	3,733	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加	/	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/	/
資産評価差額	72	/	/	/
無償所管換等	88	/	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	/
他団体出資等分の減少	-	/	/	/
その他	△ 9,763	/	/	/
本年度純資産変動額	△ 5,870	123,303	△ 129,170	-
本年度末純資産残高	381,900	505,203	△ 123,300	-

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



## 連結資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出金	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	4,226
<b>前年度末資金残高</b>	17,637
<b>本年度末資金残高</b>	21,863

<b>前年度末歳計外現金残高</b>	1,470
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	9
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	1,479
<b>本年度末現金預金残高</b>	23,342

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。